

○職務に専念する義務の特例に関する条例

(昭和40年6月30日条例第13号)

改正 昭和45年12月25日条例第21号 昭和56年10月14日条例第18号

(目的)

第1条 この条例は地方公務員法(昭和25年法律第261号)第35条の規定に基づき職務に専念する義務の特例に関し規定することを目的とする。

(職務に専念する義務の免除)

第2条 職員は次の各号の一に該当する場合においては、あらかじめ任命権者又はその委任を受けた者の承認を得てその職務に専念する義務を免除させることができる。

- (1) 研修を受ける場合
- (2) 厚生に関する計画の実施に参加する場合
- (3) 専ら職員団体の業務に従事する場合
- (4) 非常勤の消防団員で消防業務に従事する場合
- (5) 前4号に規定する場合を除くほか任命権者が定める場合

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(昭和45年12月25日条例第21号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(昭和56年10月14日条例第18号)

この条例は、公布の日から施行する。

○本山町立学校に勤務する県費負担教職員の職務に専念する義務の特例に関する条例

(昭和56年10月14日条例第19号)

(目的)

第1条 この条例は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第43条に規定する本山町立学校に勤務する県費負担教職員(以下「県費負担教職員」という。)の職務に専念する義務の特例に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(職務に専念する義務の免除)

第2条 県費負担教職員の職務に専念する義務の特例に関しては、本山町職員の職務に専念する義務の特例に関する条例を準用する。この場合、同条例中「職員」とあるのは「県費負担教職員」と、「任命権者」とあるのは「教育委員会」とそれぞれ読み替えるものとする。

附 則

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
- 2 この条例施行の際、現に本山町立学校に勤務している県費負担教職員が従前の例により受けた職務に専念する義務の特例については、この条例による職務に専念する義務の特例を受けたものとみなす。

○本山町立学校に勤務する県費負担教職員の職務に専念する義務の特例に関する規則

(昭和56年10月20日教育委員会規則第1号)

(目的)

第1条 この規則は、本山町職員の職務に専念する義務の特例に関する条例(昭和40年条例第13号。以下「条例」という。)により準用する本山町立学校に勤務する県費負担教職員の職務に専念する義務の特例について定めることを目的とする。

(職務に専念する義務の免除)

第2条 条例により準用する条例第2条第1項第1号から第3号までに規定する場合を除くほか、本山町立学校に勤務する県費負担職員(以下「県費負担教職員」という。)が、あらかじめ教育委員会又はその委任を受けた者の承認を得て、その職務を免除する場合を次のように定める。

- (1) 町の特別職の公務員を兼ね、その職に属する事務に従事する場合
- (2) 当該県費負担教職員の職務関連のある国又は他の地方公共団体の公務員の職を兼ね、その職に属する事務に従事する場合
- (3) 町の行政の運営上その地位を兼ねることが特に必要と認められる公共団体の役員又は職員の地位を兼ね、その地位に属する事務に従事する場合
- (4) 国若しくは地方公共団体の機関、学校又は公共団体等の委嘱を受けて講習、講義等を行う場合
- (5) 当該県費負担教職員の職務上の教養に資する講習、講義等を受講する場合
- (6) 学校教育法(昭和22年法律第26号)に定める大学の通信教育を受けている者が所定の授業科目の単位数を修得するため面接授業を受ける場合
- (7) 教育又は研究のため他の事業又は事務に従事する場合
- (8) 国又は地方公共団体が行う当該県費負担教職員の職務に関連ある試験を受ける場合
- (9) 地方公務員法(昭和25年法律第261号。以下「法」という。)第46条の規定による勤務条件に関する措置の要求を出し、若しくは法第49条第4項の規定により不利益処分に関し、審査の請求をし、又はこれらの審理のため人事委員会の要求を受けて出頭する場合
- (10) 職員団体の代表者として法第53条第4項の規定による口頭審理に出頭する場合
- (11) 職員団体の代表者として法第55条第1項の規定により町又は県の当局と交渉する場合
- (12) 法第55条第4項の規定により町又は県の当局に対し、不満を表明し、又は意見を申し出る場合
- (13) 職員団体の運営のため特に必要と認められる会合又は業務に参加する場合
- (14) その他特別の事由がある場合

附 則

この規則は、公布の日から施行する。